

基地のない沖縄へ

“島ぐるみ”のたたかい発展

連帯広がり、県内外から支援相次ぐ



新基地建設のために辺野古沖に設置されたオイルフェンス。大型浮具（フロート）に沿って張られている。奥に見えるのがキャンプ・シュワブ



住宅密集地にある普天間基地。MV22オスプレイが待機している

沖縄の民意を無視し、安倍政権が名護市辺野古への新基地建設を強権的に進めるなか、翁長雄志県知事を先頭に「島ぐるみ」のたたかいは新たな展開を迎えている。沖縄県保険医協会の仲里尚実会長と沖縄県平和委員会の与儀喜一郎さんに案内してもらい、新基地建設をめぐる県民のたたかいの現状取材した。

戦後70年 沖縄の今

辺野古地区の海岸から山間部の大部分を占める海兵隊基地キャンプ・シュワブ。基地に接する海

岸には白い砂浜とエメラルドグリーンの海が広がっている。米軍フェンスに分断された浜辺の沖合で貴重なサンゴを破壊しながら、工事が進む。

追い詰められた結果の工事強行
林芳正農水相は3月、翁長知事が防衛局に出し

た海底作業の差し止め指示を事実上、「無効」とする決定を下した。防衛局が不服審査で知事の指示の執行停止を求めている。もともと住民が国や自治体の行政措置に対し「不服審査」を国が県に行う異例の事態だ。

「作業ヤード」の受け入れを名護市に拒否された防衛省は、許可のない仮設棧橋の設置を強行している。こうした政府の強権的なやり方は、世論に追い詰められた結果に他ならない。

その後も翁長県知事は、新基地建設のため防衛局が県に提出した協議文書を取り下げるよう要

求するなど、基地反対の強い決意を表明し続けている。こうした中で、政府は実施中のボーリング調査などの工事を一時中止する方針を8月4日に発表した。民意によって誕生した県知事や名護市長が、世論を背景にその権限を発揮したことの表れだ。

野古移設を進める政府に対し、名護市長選、県知事選、衆院選のすべての選挙で新基地反対の民意が示されたと強調。「沖縄は自ら基地を提供したことはありません」「みずから土地をうばっておきながら、老朽化したから、世界一危険だから、沖縄が負担しろ、いやなら代替案を出せという、こんな理不尽なことはない」と力強く訴え、県民の幅広い共感を得た。

「オール沖縄」の新たな発展
キャンプ・シュワブ前での座り込みは、7月で1年を迎えた。海上での抗議行動も続いている。自身も運動に加わっている。

県民の声を代弁する知事に共感

菅・翁長会談、安倍首相との会談(4月)での翁長知事の発言と態度は県民を大きく励ましていた。

安倍首相との会談で翁長知事は、仲井眞前知事の埋め立て承認を楯に辺

野古移設を進める政府に

る翁長さんは、「ボーリング調査に抗議し、基地建設を止めさせようと、県内外から連日、多くの人が支援に訪れている。特徴的なのは若い人が増えていることだ。運動の広がりを実感している」と話す。

自治体ぐるみの運動も広がりをみせ、自治会、老人クラブ連合会、青年団協議会などが共同代表を務める幅広い「県民会議」が4市4町1村で結成されている。

いまこそ、知事を先頭に

にした「基地のない沖縄」、新基地建設反対、普天間基地の閉鎖撤去のたたかいに全国が連帯し、さらに発展させることが求められている。



名護市・大浦湾でガイドの与儀さん(右)から話を聞く新聞部のメンバー

基地問題Q&A

Q 普天間飛行場は田んぼだった？

A 戦前は9000人以上が生活

作家の百田尚樹氏が「田んぼで何もなかった」とする米軍普天間飛行場が建設された場所は、戦前には宜野湾村の集落が広がり、9000人以上が生活を営んでいた。飛行場の中心部には、かつて宜野湾並松と呼ばれた街道が走り、周りには宜野湾村役場や宜野湾国民学校があった。

飛行場は1945年6月、住民が収容所に入れられているうちに米軍が土地を占領し、建設を強行。住民は10月以降に解放されたが、元の集落に戻れず、米軍に割り当てられた飛行場周辺の土地で生活を余儀なくされた。

Q 軍用地主の年収は何千万円？

A 地主の75%は200万円未満

「基地の地主の年収は数千万円」との言説が聞かれるが、実際には地主の75%は200万円未満の軍用地料しか得ていない。沖縄防衛局の資料では地主4万3025人のうち、100万円未満が54.2%、次いで100万〜200万円未満が20.8%を占めている。

防衛局の統計資料には「1000万円」の区分はなく、最高位の「500万円以上」でみると全体のわずか7.9%に過ぎない。

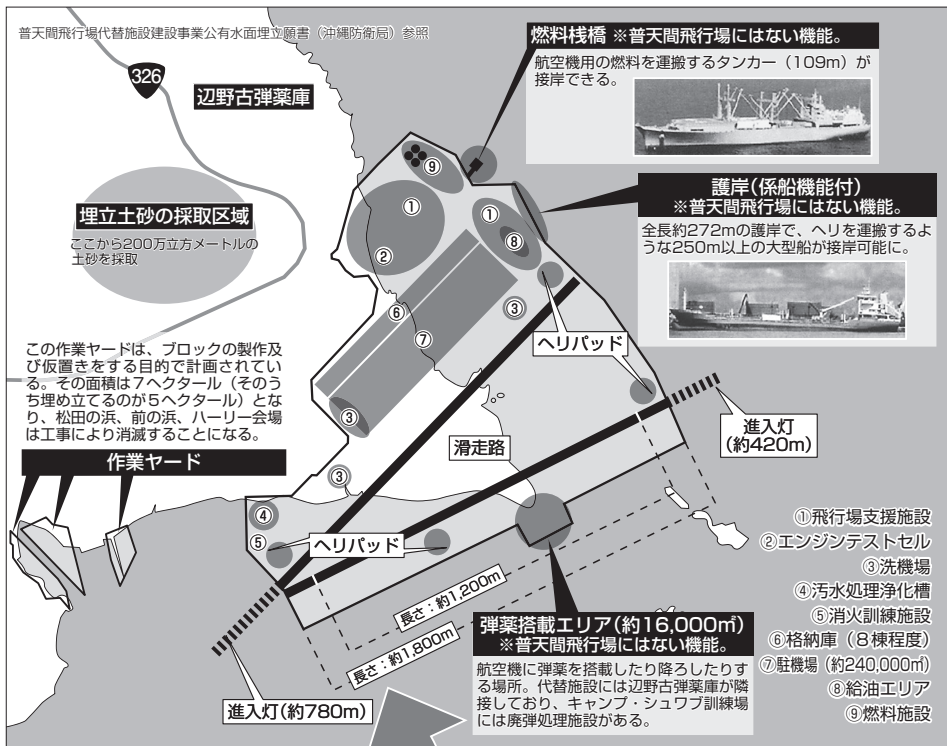
Q 沖縄は国から厚遇を受けている？

A 全国的にみても突出していない

予算面で国から「厚遇」を受けているとの見方があるが、全国の自治体と比較すると、人口一人当たりの国庫支出金は全国4位(総額では14位)、地方交付税は9位(同19位)、両者を合計しても9位(同17位)になっている。

国からの財政措置の金額は、一人当たりでも、総額でも、一度も全国1位になったことはなく、沖縄だけが「特別扱い」を受けているという状況にはない。

辺野古新基地建設計画 (名護市の資料から作成)



負担軽減どころか負担増

政府は、米軍普天間飛行場には①垂直離着陸輸送機MV22オスプレイなどの運用②空中給油機の運用③緊急時の外来機の受け入れ—の三つの機能があるとしている。辺野古新基地は、「オスプレイ運用だけで、他の二つは本土に移る。沖縄の負担軽減になる」と強調している。

しかし、新基地は、普天間飛行場にはなかった新機能として、オスプレイの2～4機同時離着陸が可能になる。さらに、「弾薬搭載エリア」を設置し、敵地侵略を目的とする強襲揚陸艦が寄港できる272㍎の埠頭を建設することになる。単なる「移設」どころか、米海兵隊の最新鋭の出撃基地に変貌する。

空にはオスプレイ、陸には弾薬庫、海には強襲揚陸艦という巨大な基地が新たに出現することになる。「負担軽減」どころか、深刻な負担になる計画になっている。

安倍政権が固執する理由

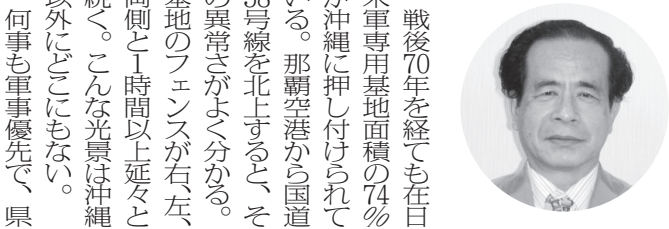
安倍政権が新基地建設計画に固執する背景には、アメリカの要求があると指摘されている。アメリカは今、アフガン・イラクの「二つの戦争」による戦費拡大で大幅な財政赤字に陥っており、国防費の削減を余儀なくされている。

「殴り込み」部隊と言われる米海兵隊も部隊の再編を迫られており、沖縄の海兵隊の一部を Guam やハワイ、オーストラリアに配備する計画を進めている。辺野古の新基地は、海兵隊の再編計画の中核になっており、アメリカが主導する自衛隊と米軍の一体化や安全保障関連法案と無縁ではない。

基地反対の意義を痛感

新聞部・南端理伸

今回の取材では、沖縄県保険医協会の仲里尚実会長と沖縄県平和委員会との与儀喜一郎さんの案内の下、名護市の辺野古新基地建設現場と官野湾市の普天間基地を訪れた。車中や現地では両人の説明を受け、辺野古の海岸を米軍が占拠している現状を知った。すぐく熱意をもって話されるので、理解しやすかった。普天間基地は米軍の一方的な占領だが、今後、辺野古への移設を承認したら基地を認めたことになる。絶対反対に反対しないといけないという



仲里沖縄県保険医協会会長の話

民の人権はどこまで無視された沖縄の歩みを振り返れば、普天間基地撤去の要求は「ささやかな要求」に過ぎない。普天間基地撤去・辺野古新基地建設反対の運動を力に、72年の「日本復帰」時に県民が望んだ「基地のない沖縄」の実現へ道筋をつ

辺野古新基地ノーの声オールジャパンに

知事が誕生し、従来の保守・革新陣営の枠を超え、「基地ノー」の連帯が広がっている。普天間基地の撤去と県内移設反対、基地負担軽減を求めた「沖縄建白書」には、県内41全市町

たかひになつてゐる。強行的に進める政府権力の前に、「何も変わらないうち、7割が県外から届けられたものだった。辺野古反対の声は県内では80%近くに達し、全国でも反対が賛成を10%程度



辺野古の海岸にある座り込みテント前で

この事実に向き合いたい。「基地建設ノー」の運動は今、安保法案ノーの動きとあいまって、大きなうねりとなりつつある。世論と運動をさらに大きなものにすれば、安倍政権の強行をストップできる。そう信じて。

沖縄新基地建設をめぐる主な出来事

- 1995年9月 米兵による少女暴行事件
- 同10月 沖縄県民総決起大会に8万5千人
- 96年4月 日米両政府、普天間基地全面返還(5〜7年以内)に合意
- 同12月 SACO(沖縄に関する特別行動委員会)最終報告で代替基地建設を条件とした普天間基地返還を合意
- 2004年8月 米軍ヘリが普天間基地に隣接する沖縄国際大学に墜落
- 06年5月 日米両政府、在日米軍再編ロードマップに合意。キャンプ・シュワブ沿岸部への新基地(V字滑走路)建設を盛り込む
- 09年9月 民主党・鳩山内閣発足。総選挙で普天間基地の「国外・県外移設」を公約
- 10年1月 名護市長選で新基地反対の稲嶺進氏が当選
- 同4月 普天間基地早期閉鎖・返還と県内移設反対の沖縄県民大会に9万人
- 同5月 日米両政府、普天間基地の「移設」先を「辺野古」と共同発表
- 同11月 沖縄県知事選で仲井眞氏当選。「移設」先は「県内にはない」と訴え
- 12年12月 総選挙で民主党が敗北。第2次安倍内閣発足
- 13年1月 沖縄県内全41市町村の首長、議会議長、県議ら「オール沖縄」の代表が安倍首相に対し、オスプレイの配備即時撤回と米軍普天間基地の閉鎖・撤去、県内移設断念を求める建白書を提出
- 同12月 安倍首相は「沖縄振興策」で仲井眞知事に新基地建設のための埋め立てを承認させる
- 14年1月 名護市長選で、新基地建設反対の現職・稲嶺氏が基地建設推進派に圧勝
- 同7月 安倍内閣が集団的自衛権を閣議決定
- 同8月 防衛省、辺野古沖で海底ボーリング調査を強行
- 同11月 沖縄知事選で新基地反対を訴えた翁長雄志氏が現職の仲井眞氏に圧勝
- 同12月 総選挙、沖縄の全小選挙区で新基地建設反対の候補が当選
- 15年3月 翁長知事、新基地建設工事の停止を防衛局に指示。林芳正農水相が指示の効力を停止
- 同4月 翁長知事が菅官房長官と安倍首相と会谈。新基地建設撤回を要請